第2号議案

上尾、桶川、伊奈衛生組合職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の概要

1 定年年齢の引上げの趣旨

少子高齢化が急速に進展し、若年労働力人口の減少が続いている中で、複雑高度化する行政課題に的確に対応し、質の高い行政サービスを維持していくためには、60歳を超える職員の能力及び経験を活用することが不可欠となっています。

このような状況を踏まえ、定年年齢の引上げにより、高齢期の職員を最大限活用しつつ、次の世代の職員に知識、技術、経験等を継承しようとするものです。

2 この条例で整備する主な内容

【定年引上げに伴う段階的措置イメージ】

誕生年度	現行	定年の段階的引上げ						は現行の定年			
	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
S37年度生まれ	60歳 定年退職	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳					
S38年度生まれ	59歳	60歳 →	61歳 定年退職	62歳	63歳	64歳	65歳				
S39年度生まれ	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳 定年退職	63歳	64歳	65歳			
S40年度生まれ	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳 定年退職	64歳	65歳		
S41年度生まれ	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳 定年退職	65歳 暫定再任用	
S42年度生まれ	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳 定年退職

(1) 定年年齢

職員の定年年齢を令和5年度から61歳に引き上げ、その後65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げる。

(2) 給料月額

60歳に達した日以後の最初の4月1日以後、職員に適用される給料表の月額について、当該職員が受ける級号給に応じた額の「7割水準」とする。

(3) 管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）

管理監督職員は60歳に達した日以後の最初の4月1日に非管理監督職へ降任する。

(4) 定年前再任用短時間勤務制度及び暫定再任用制度

60歳に達した日以後の最初の4月1日から定年退職日に当たる日までの間に退職した場合、本人の意向を踏まえ、定年前再任用短時間勤務職員として任用する。また、定年年齢が段階的に引き上げられる経過期間において65歳まで再任用ができるよう、暫定再任用制度を措置する。